

様式第3号（第8条関係）

事業者達成状況報告書



令和 6年 7月22日

鳥取県知事 平井 伸治 様

届出者 住所 鳥取県米子市吉岡373番地

氏名 王子製紙株式会社 米子工場
執行役員 工場長 島瀬 浩
(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

鳥取県地球温暖化対策条例第8条第5項（第9条第3項）の規定により次のとおり提出します。

住所（主たる事業所の所在地）	鳥取県米子市吉岡373番地					
氏名（名称及び代表者の氏名）	王子製紙株式会社 米子工場 執行役員 工場長 島瀬 浩					
主たる業種	14 パルプ・紙・紙加工品製造業					
該当する事業者要件	☒ 鳥取県地球温暖化対策条例施行規則第4条第1号に該当する特定事業者 ☐ 鳥取県地球温暖化対策条例施行規則第4条第2号に該当する特定事業者 ☐ 鳥取県地球温暖化対策条例施行規則第4条第3号に該当する特定事業者 ☐ 特定事業者以外の事業者					
計画期間	令和4年4月 ～ 令和7年3月					
温室効果ガスの排出量等	排出区分	基準年度（実績） （令和3）年度 （二酸化炭素換算）	目標年度（計画） （令和6）年度 （二酸化炭素換算）	増減率	報告年度（実績） （令和4）年度 （二酸化炭素換算）	増減率
	排出量（1）	133,274.1 t	131,941.4 t	△ 1.0 %	394,982.2 t	196.4 %
	実績に対する自己評価	法改正により報告対象の燃料項目が増えたため、排出量が大幅に増加。（追加項目：RPF、廃タイヤ、廃プラスチック、廃油）				
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	用途区分	原単位の指標	基準年度（実績）	目標年度（計画）	増減率	報告年度（実績）
		二酸化炭素換算	270 t-CO2/製品千t	267 t-CO2/製品千t	△ 1.0 %	730 t-CO2/製品千t
		二酸化炭素換算			%	%
		二酸化炭素換算			%	%
	実績に対する自己評価	法改正により報告対象の燃料項目が増えたため、原単位当たりの排出量も大幅に増加。（追加項目：RPF、廃タイヤ、廃プラスチック、廃油）				
寄与的取組	取組区分	目標年度（計画）		報告年度（実績）		
		実数値	二酸化炭素換算の削減量	実数値	二酸化炭素換算の削減量	
	再生可能エネルギーの利用による電力又は熱の供給	(売電量) 19,551,089 kWh (熱供給量) GJ	9,174 t	(売電量) 15,778,332 kWh (熱供給量) GJ	5,728 t	
	再生可能エネルギーの利用による二酸化炭素の排出削減の量等を表すものの購入	(購入量)	t	-	t	
	森林保全による二酸化炭素の排出削減の量等を表すものの購入	-	t	-	t	
	電気、ガスその他のエネルギーの使用の合理化による二酸化炭素の排出削減の量等を表すものの購入	(購入量)	t	(購入量) GJ	t	
	削減量等合計（2）	9,174 t		5,728 t		
差引排出量（1）－（2）		基準年度（実績）	目標年度（計画）	増減率（計画）	報告年度（実績）	増減率（実績）
		133,274.1 t	122,767.4 t	△ 7.9 %	389,254.5 t	192.1 %
推進体制	工場長を委員長とするエネルギー専門委員会および施設部長を主査とするエネルギー幹事会を設置し、毎月省エネ実績と計画について評価し、検討することで省エネの推進体制を取っている。各職場においても省エネチームによる省エネ会議を毎月開催し案件の掘り起こしを行う体制を取っている。さらに、溶解パルプ生産、紙製品生産の安定操業に向けて、操業トラブル撲滅の取組に対する対策会議を開催している。					

以前から寄与的取組（売電）を行っていましたが令和元年度より実績値を記載することにいたしました。

年度ごとの具体的な取組及び措置の計画	年度	設備、対象、工程等	内容
	令和4	全般	運用見直しによる、ポンプ・ファン等の停止、回転数ダウン
	令和4	全般	高効率モーターへの取替による省エネ
	令和4	全般	蒸気漏れ修理による熱エネルギー回収
	令和4	全般	エア漏れ修理による省電力
	令和4	抄紙工程	プロセス見直しに伴う原単位良化による省エネ
	令和4	ボイラー工程	スツアッロー運用見直しによる省蒸気
地球温暖化対策に資する社会貢献活動			
特記事項			

注1 該当する□には、レ印を記入してください。

2 本計画書における温室効果ガス排出量は地球温暖化対策の推進に関する法律第21条の2第3項に規定する「温室効果ガス算定排出量」の算定方法と同様の方法により算定した量をいいます。

3 本計画書は鳥取県内における事業活動について記載してください。

4 主たる業種には、統計法（平成19年法律第53号）第2条第9項に規定する統計基準として定める日本標準産業分類のうち中分類を記入してください。

5 「基準年度」とは計画期間の前年度を、「目標年度」とは計画期間の最終年度をいいます。

6 「原単位当たりの温室効果ガス排出量等」の「用途区分」には、〇〇工場、事務所などの用途を記入してください。「原単位の指標」には、分子の「二酸化炭素換算」の下に分母となる指標（生産数量、延べ床面積、走行距離等）を記入してください。

7 「特記事項」には、平成2年度（1990年度）を基準とした排出量の対比や省エネ製品開発など他者の温室効果ガス排出削減への貢献、グリーン調達を採用などを記入してください。